

第13章 財政

1 教育研究と財政

【理念・目的】

本学では1949年度に全学協議会を設置し、学生、教職員などの全構成員が、その時々
の教育や学園をめぐる情勢のなかで、学生実態と教学改革、財政・学費政策、学園の
長期計画などの基本政策について議論を重ねてきた。1980年代以降は概ね8年単位の長期
計画を策定し、4年毎に学費方式を見直す全学協議会では学園の課題や教学改革の方向性
などを議論し、長期計画による学園・教学創造計画と財政政策を全学の合意によって進め
てきた。常に教学のあり方や改革の方向を踏まえて、教学との関係のなかで財政政策を確
立するという「教学優先の財政」は、学園運営原則の重要な柱である。

本学の学費政策の基本は、収入の7割以上を学費に依存している現況を踏まえ、「学
費の重み」にこたえる政策をすすめること、奨学金制度を充実すること、財政民主化
を推進することである。このような学費政策の考え方は、教育研究、財政、管理運営のあ
らゆる面における本学の諸政策を貫く基礎となっている。本学の学費方式は、全回生公
平負担の原則（全回生同一学費）「歯止め指標」の設定、公費助成運動との結合、
学園・教学創造と結合した教学条件改善率などの仕組みを組み込んでいる。学費額は、初
年度納付金が9私大（早稲田・慶應義塾・明治・中央・法政・立教・同志社・関西・関西
学院）の平均額を上回らない、という「歯止め指標」を設定するとともに、入学時の出費
の多い状況を勘案して、その負担を軽減するために新生特別減免制度を実施している。

【現状および評価】

私立大学は、高等教育予算が国際的にみても少なく、予算配分においても国立大学と私
立大学の間での大きな格差があるという二重の「矛盾」を抱えており、学生納付金が帰属
収入の7割を超えているのが私学財政の現実である。本学の初年度納付金は、社系学部、
理工系学部とも9私大平均より低い水準であり、4ヵ年学費はおおよそ平均的な水準とな
っている。このような学費水準を維持しながら、第3次長期計画（1984～1990年度）以降、
教学分野の拡充、教育研究条件の改善、教職員の増員、情報基盤整備、施設設備整備など
に取り組んできた。

第5次長期計画（1996～2000年度）では、経済学部・経営学部のびわこ・くさつキャン
パス（以下、BKCという。）での新展開（1998年度）、立命館アジア太平洋大学の創設（2000
年度）をその中心課題とし、当初8年計画を5年でほぼ達成した。2001年度からは新世紀
学園構想第1次プランとして、産業社会学部人間福祉学科や文学部心理学科および哲学科
教育人間学専攻を設置するとともに、大学院応用人間科学研究科、理工学研究科フロンテ
ィア理工学専攻、先端総合学術研究科、言語教育情報研究科、立命館アジア太平洋大学大
学院（アジア太平洋研究科・経営管理研究科）など大学院の質的・量的拡充、立命館宇治
高等学校の新キャンパス移転と中学校の併設などを進めてきた。

長期計画による学園・教学創造を進めることによって学園の社会的地位を高めるととも
に、教育研究の拡充・高度化が公私協力、公費助成、社会的な教育研究ネットワークによ

る公的・社会的教育研究資源・資金の獲得をはじめ、学園・教学創造の社会的評価を財政力量に変える仕組みを創出してきた。また1988年度以降、「学生納付金と補助金」で消費支出（経常的な支出）を賄い、それ以外の収入で長期計画の事業費を賄うという財政構造を築いている。

2002年度末の貸借対照表をみると、資産総額は2,473億4,500万円、負債総額は415億7,400万円であり、差し引き正味資産（自己資金＝基本金＋消費収支差額）は2,057億7,100万円である。なお、学校法人が取得した教育研究用資産（施設・設備）のうち、借入金および未払金で取得した金額（基本金未組入額）は126億4,300万円となっている。

【課題と改善に向けた方策】

私立大学の振興・活性化を高等教育政策の中に的確に位置づけ、高等教育予算の増額と国私間格差の是正（イコール・フットイング）などにむけた取り組みが必要である。本学が教育研究の質を高め、学生が正課、課外において活躍する経験を通じて高い水準で進路・就職を実現し、社会から高い評価を受けること、私大全体が公教育としての私学の社会的評価を高めることが、私学の抱える二重の「矛盾」解決の基本となる。

学園財政運営の基本の第一は、長期計画による教学優先の財政政策である。長期計画の策定、計画期間を見通す収入・支出計画、補助金や社会的な教育研究資源・資金をはじめとする多様な収入の受け入れ、計画遂行を通して財政基盤の強化を図る。第二は、総合学園としての発展と財政基盤の強化である。立命館大学、立命館アジア太平洋大学および附属の3中学・3高校が高い目標に向かって教学創造を行うことが総合学園の発展につながる。そのためには各校が財政基盤を強化する「財政的自立」をめざす財政・学費政策を着実に遂行することが重要であると考えている。

2 外部資金等

【理念・目的】

学園・教学創造による社会的評価と社会的ネットワークの形成拡大が財政力量を強化する仕組みを「教学創造こそ財政政策」と呼んでいる。こうした取り組みは、父母の学費負担を可能な限り抑え、学園創造を連続的に展開することを可能にしている。

【現状および評価】

私立大学等経常費補助金は、2000年度に学園史上最高の46.6億円（一般補助29.6億円、特別補助17億円）を得、それ以降2002年度まで3年連続で40億円水準を確保している。また、ハイテク・リサーチ・センター整備事業や学術フロンティア推進事業など文部科学省補助金（学術研究高度化推進事業）に対して積極的に申請し、多額の補助金を獲得してきた。1996年度から2002年度における学術研究高度化推進事業の採択件数は11件・補助金総額は約44億円を獲得し、学術研究の高度化に大きく寄与している。

本学園と地方自治体との大規模な公私協力が実現している。BKCへの理工学部拡充移転時（1994年度）には、滋賀県および草津市から134億円の補助を得た。立命館アジア太平洋大学（2000年4月開学）創設事業時の大分県および別府市との公私協力では、土地の無償

譲与（約10億円相当）および補助金192億円とともに、道路・インフラ整備や学生の住居確保など自治体や地元の支援と協力を得ることができた。

21世紀COEプログラムには3分野（2003年度に新たに採択されて4分野）が拠点に選定され、重点的な公的資金の交付により研究教育環境の整備を図っている。また、受託研究・共同研究、奨学寄付金など学外資金（＝研究費）が、研究の活性化と高度化に大きく寄与している。経済産業省のNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）および文部科学省の日本学術振興会や大学発ベンチャー創出支援制度などの公募型研究プロジェクト採択による大型研究費も受託研究として受け入れている。1999年度以降、10億円を超える学外資金（科学研究費補助金含む）を毎年安定的に確保している。

このように、本学では、学費のみに依存しない学園・教学創造の取り組みとして、社会的ネットワーク政策やリエゾン活動を積極的に推進し、「自主・民主・公開・平和利用」原則の下で公的・社会的な教育研究資源・資金の導入を図っている。

【課題と改善に向けた方策】

長期計画による教学の拡充・高度化が、学園の社会的評価・支持を高め、公私協力など多様な収入増政策として、学園財政の大きな到達点を築いてきた。教育研究の高度化をはかり、社会的ネットワーク政策やリエゾン活動をいっそう推進することによって財政基盤を強化する取り組みがますます重要となる。学園の「教育研究資源」を活かした人材育成などの社会貢献・国際貢献、地方自治体と協力・連携した生涯学習事業の展開や地域との友好交流事業の推進など新たな公私協力の開発、リエゾン活動や知的財産本部の活用による産官学地連携の推進など、「教学創造こそ財政政策」のいっそうの具体化を推進しなければならないと考えている。

3 予算の配分と執行

【理念・目的】

学校法人の財政構造は、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっている。また、学生生徒等納付金や国庫補助金が、収入構成で高い割合を占めているという資金源泉の公共性を有している。教育研究諸事業の持続性と財政の健全性を維持・発展していくためには、長期的な視野に立った学園・教学創造計画と、それを裏付ける収支の均衡のとれた財政計画が必要となる。「予算制度」は、これらの計画を効果的に達成し、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしている。学園・教学創造を連続的に推進するため、「学生納付金と補助金」で消費支出（経常的な支出）を賄い、それ以外の収入で長期計画の事業費を賄うことを消費収支の統制としている。

【現状および評価】

本学では、学園の長期計画を基礎として毎年度の予算（単年度の教育研究計画と財政計画の具体化）を編成し、消費収支均衡を目標に多様な収入の確保と支出の計画化・重点化に取り組んでいる。予算は、概算要求（方針）の提示、概算要求を受けた次年度の予算編成方針の決定、同方針による本予算要求を受け、予算案の策定という手続きで編

成される。概算要求および本予算要求は、次年度業務課題の早期計画化・具体化を促すとともに、予算編成の精緻化・重点化をはかるものである。

1992年度より実施している予算の概算要求方式は、次年度の収支試算に基づき、長期計画のなかでの単年度の学園課題と財政課題を明らかにしたうえで、「許容支出」枠内で、各予算単位が学園・教学創造計画に基づき（あるいは見直し）、業務創造と業務見直しの上に、業務計画を練り上げ、その業務計画を予算要求としてまとめあげることである。

支出予算は、予算編成方針で 人件費予算、 物件費予算、 建設事業予算の大枠（概算枠）を設定し、物件費予算はさらに経常的予算と別枠予算で構成している。経常的予算は、シーリングによる経費の見直し・圧縮に努めるとともに、学園・教学創造予算枠を設定し新たな教学創造・改革や業務創造を促している。別枠予算は、各予算単位の予算要求枠（経常的予算）から除外して判断する物件費であり、実験実習に関連する支出や奨学金支出などである。また、人件費に関わっては、教職員の多様な雇用形態を推進するとともに、業務委託やアウトソーシングを進めている。

予算編成から、調達管理、予算執行、決算までの経理業務は、財務会計システム（1991年度稼働）により運用している。システム化に伴い、企業会計における「管理」機能的概念（管理会計）の導入（業務別予算）、予算執行権限の委譲と執行責任の明確化、内部監査機能（後述）の強化を進めてきた。

現行システムでは、予算管理を厳格に行うための予算流用・予備費の予算残高への反映、各種照会機能、入力ミスを防止するためのオンライン・ガイドメッセージ導入などの機能も備えており、予算管理・執行管理の一助となっている。なお、事務情報システム（RISING）の再開発にあわせ、財務会計システムは2005年度下半期の稼働にむけて再開発中である。

【課題と改善に向けた方策】

学園の教育研究資源・資金の再配置による学園・教学創造を進めなければならない。多様な収入源確保にむけた取り組みとよりいっそうの教育研究の高度化達成にむけた経営資源の重点化がますます重要となる。あわせて、費用対効果（コスト・ベネフィット）追求の基本原則に基づく事業・業務の見直しや経費削減にむけた徹底した取り組みを進める。

4 財務監査

【理念・目的】

教育研究諸活動の永続的発展の見地から、財政状態と経営状況の把握を適正に行うとともに、経理の正確性と真実性を確保するため、私立学校法第37条第4項および学校法人立命館寄附行為第17条に基づく監事による監査、私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による会計監査、学内規程に基づく内部監査を実施している。

【現状および評価】

監事による財産状況の監査は、年2回、11月と5月に当該年度の9月末までの執行状

況と年度末の決算について監事会を開催して監査を実施している。監事会開催時には、内部監査の実施状況についての報告を受けるとともに必要な意見を述べている。また、公認会計士とも年間2～3回の会合をもち、会計士からの報告を受けるとともに意見交換を行い、連携を図っている。

監査法人による会計監査は、年度当初に策定した監査計画に基づく期中監査、有形固定資産実査、現金・預金等実査、決算期末監査などを行っている。2002年度の監査結果は適正意見であり、監査従事者延べ人数は114名となっている。

内部監査に関する業務は業務監査室が担当し、監査対象を業務監査と会計監査に大別し、内部監査計画に基づき課題別監査、部門別監査、フォローアップ監査などを実施している。

【課題と改善に向けた方策】

今後も引き続き、学園経営・管理運営の効率化と高度化に資するため、財務監査機能の強化を図る。その際、監事による監査、監査法人による会計監査、内部監査の相互連携に努めることが重要となる。

5 財政公開

【理念・目的】

本学は、長期計画に基づく財政政策、「教学創造こそ財政政策」の推進、さらに全学協議会における長期計画や学費・財政政策の議論など財政民主化の取り組みを実践してきた。財政公開もこのような財政民主化の取り組みのひとつとして位置づけており、「学生一人ひとりに届く財政公開」をめざしてさまざまな取り組みを実施している。

【現状および評価】

本学では、「ガラス張りの財政」「清潔な学園運営」をモットーに、1949年から財政課題や財政状況の公開を行ってきた。決算・予算の内容については、学生全員に配布する学園通信において広報している。決算書・予算書についてはホームページで公開するとともに各学部事務室などに配置し、学生が自由に閲覧できる環境を整備している。

また、1991年度には「学生一人ひとりに届く財政公開」が基本方針として確立され、1992年度から「財政公開」を実施し、1996年度からは「財政公開・業務公開」、1998年度からは「財政公開・大学公開」を実施している。毎年後期 Semester に公開日を設定し、本学の財政状況、全学協議会確認の実践や教学創造の到達状況の検証、大学をめぐる情勢の急速な変化と厳しさ、公的・社会的資金の導入状況、学費の使われ方などパネル展示を行うとともに、各課職員が財政をはじめ、各種の大学情報に関する学生からの質問に直接答えている。

【課題と改善に向けた方策】

これまでの取り組みの到達点をさらに前進させることが重要な課題である。学生・父母、社会に対する説明責任がますます求められており、第三者評価を受けて教育研究の改善をはかる取り組みも社会的広まりをみせている。また、大学財政を積極的に公開していく動

きは急速に広まっている。第三者評価を活用し、教育研究・業務の改革・改善を進めるとともに、社会に対するアカウンタビリティとしての情報公開、学生や父母の視点にたった情報公開、さらに本学の教育研究・業務のより積極的な情報公開のあり方など、具体化に向けて検討すべきであると考えている。

6 私立大学財政の財務比率

【理念・目的】

財務比率は、本学の年度推移比較による財政状態および経営状況の趨勢変化の把握、他私大等の平均的な傾向との比較分析など、本学の財政構造が安全性・健全性を維持できているかを検証する財務資料として活用している。

【現状および評価】

財政状態は、「大学基礎データ表47 貸借対照表関係比率」に記載のとおりである。理工学部他複数学部を有する大学法人の全国平均（日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」）との比較では、流動比率が著しく低くなっている。本学では長期計画による学園・教学創造を進めているが、この長期計画を支える財政政策を策定して、計画的資金配分を行っている。流動比率が低いのは、事業費の一部を積み立て引当特定資産（固定資産）として資金を留保していることおよび流動負債のうち前受金保有額が大きいことが起因している。このことに関連して、前受金保有率や固定長期適合率などの比率も理工他複数学部を有する大学法人の全国平均（同）に比較して劣っている。自己資金構成比率、流動資産構成比率および総負債比率は、ほぼ全国平均と同水準となっている。本学の総負債比率をみると、1998年度22.4%、1999年度21.8%、2000年度19.7%、2001年度19.0%、2002年度16.8%と年を追って減少している。この間の財政状態の全体的な傾向は、正味資産が年々増加しており、健全な状態を維持していると評価できるが、第3号基本金をはじめ、各種引当特定資産は脆弱な保存状況となっている。

経営状況は、「大学基礎データ表46-1 消費収支計算書関係比率」に記載のとおりである。法人全体では、理工学部他複数学部を有する大学法人の全国平均（同）と比較して、人件費比率が低く、教育研究経費比率が高くなっている。人件費に関わっては、新学部・新学科・新研究科の開設や教員組織整備計画に基づく教員体制の確保、事務体制の強化など必要な教職員の増員を図りつつ、人件費総額の抑制にむけた取り組みを進めている。教職員の給与水準は、社会的に妥当な額となるよう努めるとともに、任期制教員、契約教員、契約職員など多様な雇用形態の導入、業務委託やアウトソーシングによる事務の合理化・効率化を図っている。教育研究経費比率が高くなっているのは、新たな教学分野の創出、既設学部等の教学刷新、大学院の拡充・充実を図るなど、長期計画による教育研究の高度化に取り組んできた結果であり、今後ともいっそうの強化が必要である。経常経費依存率、借入金等利息比率、消費支出比率、学納金比率、補助金比率はほぼ全国平均の水準である。基本金組入率は、長期計画に基づき施設・整備事業を計画的に遂行しているため年度によりバラツキがあるが、2002年度は全国平均を大きく上回っている。なお、立命館大学部門についても同様の傾向である。

近年の消費収支の状況は、帰属収入の伸びの鈍化および教育研究の高度化を進める条件整備や経常的経費の伸びによる消費支出の恒常的増加傾向にあり、収支状況の悪化を招かないよう留意することが今後ますます重要である。

【課題と改善に向けた方策】

厳しい財政環境のなかで、「学生の確かな学力、豊かな個性」を軸とした教育研究の高度化に向けた積極的な展開は、重要な学園課題である。財政上の重点課題は、教育研究の高度化を支える学費政策と学生規模政策、私学助成、公的補助金の積極的獲得、高い学力と多様な資質・能力を有する入学者確保（質）と志願者数（量）の確保、社会的ネットワーク政策やリエゾン活動の推進による公的・社会的資源・資金の導入、教育研究の高度化達成にむけた経営資源の重点化である。

また、多様な基金政策や資金積立計画の検討・具体化、資産・資金運用政策（金融収支の改善）、多様な資金調達、人事・人件費政策の抜本的改革などは、学園財政の安定にむけて計画的に改善するための検討が必要である。